

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,084	17.0	699	101.4	699	101.5	427	88.1
28年3月期第2四半期	1,781	—	347	—	346	—	227	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 426百万円 (95.0%) 28年3月期第2四半期 218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	47.59	—
28年3月期第2四半期	24.50	—

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、対前々期増減率は表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,867	3,053	79.0
28年3月期	3,986	3,095	77.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,053百万円 28年3月期 3,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 詳細は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	9.5	900	15.3	900	15.4	514	15.5	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 詳細は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,277,555 株	28年3月期	9,277,555 株
29年3月期2Q	386,182 株	28年3月期	182 株
29年3月期2Q	8,986,291 株	28年3月期2Q	9,277,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当で基準日が当第2四半期連結累計期間内となるもののうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年11月4日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間は、主力ビジネスであるSRコンサルティング業務が安定的に推移したことに加え、注力している投資銀行業務の案件が着実に増加したことから、売上高は前年同期を17.0%と大きく上回りました。利益面につきましてはIR・SRコンサルティングにおいて、コーポレートガバナンス関連のコンサルティングの受託増加を図るべく、取締役会評価や株式対価役員報酬などの新しいプロジェクトの推進を強化しておりますが、全社コンサルタントのより効率的な活用を行うことで、全体の収益性が向上しました。また投資銀行業務に関連した収益性の高いプロジェクトも着実に増加する中、外注費及び前年度本社移転のため一時的に増加していた支払家賃等は減少したため、営業利益は前年同期を101.4%と大幅に上回りました。また、経常利益は前年同期を101.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は88.1%上回る大幅な増益となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (28年4月－9月)			前第2四半期累計期間 (27年4月－9月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	2,084	303	17.0	1,781	2.3
営業利益	699	352	101.4	347	▲22.0
経常利益	699	352	101.5	346	▲22.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	427	200	88.1	227	▲18.1

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (28年4月－9月)			前第2四半期累計期間 (27年4月－9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	1,617	77.6	26.9	1,274	3.0
ディスクロージャーコンサルティング	361	17.3	▲8.1	393	▲0.8
データベース・その他	106	5.1	▲6.6	113	4.8
合計	2,084	100.0	17.0	1,781	2.3

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー(株主総会における総合的な戦略立案)、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し26.9%の増加となりました。IR・SRコンサルティングは、昨年施行されたコーポレートガバナンス・コードへの対応を上場企業

が具体的に始めたことで、企業の株主対応、コーポレートガバナンス対応において展開する当社グループの議決権関連のコンサルティングの引き合いが更に強まりました。昨年度からサービスを開始した取締役会評価は、我が国を代表するトップ企業に留まらず、着実に実績を積み重ねております。また、企業の関心が非常に高まっているリストラクテッド・ストックを活用した役員報酬制度につきましても、役員報酬コンサルティングサービスを本格的に開始しております。さらに、引き続き企業のニーズが多い独立社外取締役の紹介を含め、これらのコーポレートガバナンス関連のコンサルティングは、当社グループ業務の柱として成長を遂げていくものと確信しております。

投資銀行業務においては、M&A、ファイナンス案件等フィナンシャル・アドバイザー（FA）業務が増加しており、クロージングに至る案件も着実に増えています。組織を拡充したことにより、従来の議決権（プロキシ）確保に加え、それに関連したM&Aやファイナンス案件など、当社グループならではの事業機会を確実に捉えてまいりました。企業の議決権確保における圧倒的な実績を誇るプロキシ・アドバイザー（PA）としての信頼を強みとし、専門コンサルタント集団がFA業務を適切に提供することにより、収益の拡大を図ってまいります。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成28年11月4日時点で41社、管理株主数は大幅に増加し、263,641名となりました（前年同期の受託決定済み企業は36社、管理株主数は195,054名）。上場・未上場会社ともに営業体制を強化しているほか、当社グループの主力サービスであるSRコンサルティング業務との相乗効果も徐々に出てきており、早期に50社強の受託拡大達成に向けてより一層邁進してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、引き続き強化を徹底してまいります。7月にはバックアップ体制強化を目的として富山に開設したバックアップセンターが本稼働いたしました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し8.1%の減少となりましたが、引き続き収益性の高い案件を厳格に選別することで、収益率は安定的に推移しております。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し6.6%の減少となりました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,867百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加175百万円、受取手形及び売掛金の減少298百万円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、813百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加27百万円、未払金の減少26百万円、未払法人税等の減少76百万円によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、3,053百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加427百万円及び配当による利益剰余金の減少166百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成29年3月期 通期業績予想 (平成28年5月13日時点)

	当期見通し (29年3月期)			前期実績 (28年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	3,800	330	9.5	3,469	8.1
営業利益	900	119	15.3	780	42.0
経常利益	900	120	15.4	779	41.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	514	68	15.5	445	21.8

当期の見通しは、平成28年5月13日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、当初10円と予想しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績が増収増益であったことを踏まえ、5円引き上げ、1株当たり15円といたします。期末配当につきましては現時点において1株につき18円を予定しております。これにより年間配当額は中間配当と合わせ33円となり、前期に比べ5円の増配となる予定であります。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。業績動向等を踏まえ、今後も機動的な対応を行ってまいります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	20円	28円	33円
内 中間配当	8円	8円	10円	15円
内 期末配当	12円	12円	18円	18円
配当性向	54.4%	50.8%	58.4%	57.4%

(注) 平成27年3月期中間配当までは当社の子会社であるアイ・オール ジャパンの配当実績、平成27年3月期
期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,252	2,024,994
受取手形及び売掛金	860,517	562,182
仕掛品	24,954	56,612
その他	140,077	135,085
貸倒引当金	△3,733	△800
流動資産合計	2,871,069	2,778,073
固定資産		
有形固定資産	311,677	303,017
無形固定資産		
ソフトウェア	457,781	473,611
その他	21,351	11,486
無形固定資産合計	479,132	485,097
投資その他の資産		
その他	321,646	300,250
貸倒引当金	△1,152	△2,519
投資その他の資産合計	320,494	297,730
固定資産合計	1,111,304	1,085,846
繰延資産		
創立費	4,507	3,919
繰延資産合計	4,507	3,919
資産合計	3,986,881	3,867,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,593	59,654
短期借入金	100,000	100,000
未払金	84,173	57,979
未払法人税等	214,707	138,027
賞与引当金	76,032	69,870
役員賞与引当金	3,000	-
その他	230,719	223,094
流動負債合計	741,225	648,626
固定負債		
退職給付に係る負債	3,169	3,179
役員退職慰労引当金	147,365	162,046
固定負債合計	150,534	165,225
負債合計	891,760	813,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,514,926	1,775,582
自己株式	△125	△300,819
株主資本合計	3,095,209	3,055,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△1,184
その他の包括利益累計額合計	△88	△1,184
純資産合計	3,095,121	3,053,987
負債純資産合計	3,986,881	3,867,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,781,323	2,084,698
売上原価	612,721	556,871
売上総利益	1,168,602	1,527,827
販売費及び一般管理費	821,253	828,268
営業利益	347,348	699,559
営業外収益		
受取利息	272	79
為替差益	-	79
紹介手数料	238	189
その他	266	355
営業外収益合計	777	704
営業外費用		
支払利息	267	270
手形売却損	59	50
為替差損	225	-
創立費償却	587	587
自己株式取得費用	-	165
営業外費用合計	1,140	1,074
経常利益	346,984	699,189
特別損失		
固定資産除却損	1,574	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,500
特別損失合計	1,574	8,500
税金等調整前四半期純利益	345,410	690,689
法人税等	118,100	263,040
四半期純利益	227,309	427,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,309	427,648

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	227,309	427,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,540	△1,095
その他の包括利益合計	△8,540	△1,095
四半期包括利益	218,769	426,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,769	426,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,410	690,689
減価償却費	92,159	100,556
有形固定資産除却損	1,574	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,519	△1,564
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△530	△6,162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	397	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,850	14,681
為替差損益(△は益)	234	274
受取利息	△272	△79
支払利息	267	270
売上債権の増減額(△は増加)	23,335	298,335
仕入債務の増減額(△は減少)	19,801	27,061
未払金の増減額(△は減少)	△63,775	△2,521
その他	13,696	△25,533
小計	444,670	1,101,518
利息及び配当金の受取額	324	260
利息の支払額	△326	△270
法人税等の支払額	△125,057	△336,767
法人税等の還付額	33,681	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,293	764,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	△193,773	△16,305
無形固定資産の取得による支出	△57,536	△105,229
敷金及び保証金の差入による支出	△2,926	-
敷金及び保証金の回収による収入	154,484	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,752	228,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	△110,998	△166,772
自己株式の取得による支出	-	△300,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,998	△467,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,323	525,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,471	1,464,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,795	1,989,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が300百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が300百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。